

金融トピックス (98 / 9)

押し寄せる信用収縮

大手企業が一齐に資金調達が多様化に動いている。日本の銀行が貸出を圧縮している間に、証券化のノウハウに長けている外資系金融機関が売掛・リース・保証金等の債権を買い取り、小口化して国外の投資家に販売している。

正に証券化ビジネスの実績を積み上げている訳だが、外資系金融機関は日本の銀行が今後更に「貸し渋り」を強めると判断して大企業に攻勢をかけているようだ。

自己資本比率維持に奔走している銀行は、こうした顧客企業の銀行離れをどう見ているのだろうか。おそらく無念の想いだろうが、このようにして銀行は自らの基盤を失って行く。

だが中小企業を中心として証券化による資金調達を利用出来ない企業群は、銀行の信用収縮に突き動かされるように自らも信用収縮の輪の中に組み込まれてしまう。残念ながらそれが実態だと思う。

昏迷を深める経済金融情勢の中で、いかなる現状認識を持つのかは極めて重要だ。今後も病的に信用収縮の波が襲って来ると考えておくべきだと思う。

下げ止まらぬ日経店頭平均

店頭株の指数である日経店頭平均の下げが止まらない。昨25日には666円6銭となった。この数字は、過去ピーク(90年7月)の16%に過ぎず、実に84%下げたことになる。

この下げ率は、日経平均の下げ率(約65%)を遥かに上回っている。この違いには色々理由があるが、私は日本経済の実体はむしろ店頭株指数に近いと判断している。

日経平均のピーク比80%下げは7,783円である。日経平均を構成する225社の内ソニー等優良30社で約7,000円を占め、残りの195社でようやく半分である。これらのことを考えると、店頭株指数が明確な上昇軌道を描くことが日本経済復活の必要条件であると思う。

信金業界、路線転換

いつかはそうなると思われていた信金業界の不良信金処理方針が転換された。

信金業界は従来、経営に行き詰まった信金の

処理(解体・吸収)は業界内で処理し外に迷惑をかけないことを誇りとしてきた。しかし現状況下、今の方針を貫くことは困難と判断し路線を転換した。即ち、預金保険機構を活用して問題信金の処理を行うこととした。

これによって、信金と信組、信金と銀行といった組み合わせも可能となり、地域金融機関の再編に影響を与えるものと推測される。

日銀、必死の期末対策

今月9日、日銀は短期金利の低め誘導と市場への潤沢な資金交付を発表した。日銀の今回の措置が何を狙ったかは議論のある所だが、短期金融市場での期末資金不安を取り除くことが重要な目的であったことは間違いない。

既に資金供給オペレーション手段を総動員して万全の態勢を敷いた。期末越え資金供給残高は、9月としては前代未聞の20兆円を超えると見られる。この残高はそのまま銀行の資金調達不安を示している。日銀が資金供給を増やせば増やすほど、市場は「事態が悪化している証拠」と受け止める側面もあり、短期金融市場はただならぬ雰囲気包まれている。

銀行員のモラルダウン

金融機関関係者が引き起こす事件にはいささか食腸気味で少しの事件には驚かなくなったが、最近起った事件(富士銀行行員が訪問親密先の老夫婦を殺害、東京都民銀行行員が同僚をバットで襲いお金を奪おうとした、等)には、「銀行員のモラルダウンは遂にここまで来たか」と暗然とさせられる。

何故こんなことが次々と発生するのか、元銀行員としては情けなく哀しい。言うまでもなく、業界全体を覆うモラル・ハザード(倫理観の喪失)が背景にあるとは思いますが、それにしても複雑な気持ちだ。長銀の頭取の顔が時々TVに映し出されるが、「.....」と思う。

§お知らせ§

銀行が取引条件見直しに動き始めています。最終的な目標は貸出金利の引上げです。長短金利下げ局面での貸出金利引上げの動きは、銀行の厳しい状況とただならぬ決意を示していますが、単純に応諾すべきでしょうか。

金利交渉に必要な知識や考え方等を添付しますので、参考にして下さい。